

海外ビジネス情報

海外ビジネス情報 MAP



■ロシア極東

サハリン州のすべての自動車をエコカーに (インターファクス 8月31日)

サハリン州は10年かけてガソリンとディーゼル燃料から脱却し、電気と天然ガスに切り替えるつもりだと、ワレリー・リマレンコ知事が述べた。

「これからの10年間で、サハリン州はガソリンとディーゼル燃料から完全に脱却し、電気、電動モーター、天然ガスエンジンだけを使って走行する。これは我々の目標である。我々はクリーンな島を目指している」とリマレンコ知事は31日、全ロシア青年フォーラム「OstroVa」の開会でスピーチした。

サハリン州では85台のEVが登録されているという。充電スタンドを増やすことで、EVの台数を数倍に増やすことが可能だとみられている。州政府は、エコカーの所有者に対して州の自動車税を50%減免しているが、今後はこの種の車両に対して徴収を完全に廃止する方針だ。

この事業は、プーチン大統領が提唱したナショナルプロジェクトの「環境」の枠内で進められている。「環境」プロジェクトの実施には4兆ルーブル余りが充てられることになっている。このうち、連邦が7012億ルーブル、州が1338億ルーブルを負担し、残りは民間の財源から調達する予定だ。

首相は口極東の発展について 70件余りの指示書に署名 (コムサント・デイリー 9月1日)

ミハイル・ミシュスチン首相は1週間にわたり極東へ出張し、地元の問題（病院の建設が完了していないなど）の処理からグローバルな問題（地域全体の発展）にいたるまで、70件ほどの指示書に署名した。それぞれの指示書には、執行者としての関連省庁のみならず、その分野を専門とする副首相も配置された。この指示書によって、課題達成の際の規律が高まるはずだ。同時に、連邦中央の官僚らは現地でも事業実施を監督しなければならず、ミシュスチン首相は、ドミトリー・グリゴレンコ副首相とマクシム・レシエニコフ経済発

展大臣に対して関連省庁の担当者とともに「近々に」ロシア極東に再び向かうよう求めた。

例えば、ロシア極東で実施中の投資プロジェクトについて、企業がその事業に直接関係のない（共用等の）インフラの整備に投下した金額分については、投資保護・奨励契約のメカニズムの一環として鉱物資源採掘税、利潤税、財産税、地税を減免するメカニズムを10月15日までに導入するように求めている。

9月16日は、ロシア極東の一戸建て住宅建設向けの住宅ローンに関する起案の締め切りだ。10月15日は、チュコト自治管区とマガダン州の住民が中古住宅市場で住宅を購入するための「極東住宅ローン」（新築アパート購入向けに2%の金利でローンを組む）の対象拡大に関する起案の締め切りだ。この問題は、居住区に建設中の住宅がなくプログラムを利用できないという現地住民の苦情申し立てによって浮上した。極東・北極圏開発省は、制度の拡大が極東全域ではなく、問題が最も深刻な地域のみを対象とするという条件で、この案に賛同した。

通常、首相レベルでの問題の協議は極東社会発展関連の政府委員会で行われている。ところが、ミシュスチン首相の極東出張以前に、この委員会が招集されたのは直近では2年前であった。首相は極東への出張後に、この問題を熟知するよう官僚たちに求め、政府委員会の会合を少なくとも4半期に1回は開くと告げた。

コロナ禍の外国人労働者不足で スイカの収穫に支障 (インターファクス 9月2日)

沿海地方の農家は2020年のシーズンに約500トンのスイカを栽培したが、新型コロナウイルスの流行によって収穫が半減したことを、沿海地方政府は伝えている。平均収穫量は1ヘクタール当たり5万2千キログラムになる。

「収穫量の半分はオクチャプリスキー地区からで、今年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で外国人労働者が集まら

なかった。そのため、2019年比で収穫量は半減した」と沿海地方農業省の報道官がプレスリリースの中で述べている。

沿海地方のウリ科の作物の主要な供給地はオクチャプリスキー地区とスパツク地区だ。これまで、沿海地方には毎年、ベリー類や野菜の栽培作業に中国から約6千人を動員していた。

ハバロフスク市内に口極東初の ごみ分別ステーションができた (EastRussia 9月7日)

ハバロフスク市役所の支援により、市内にロシア極東で最初の常設ごみ分別回収ステーションが開設された。ここでは12種類の資源ごみが回収される。

市役所広報の発表によると、このステーションはショッピングセンター「エコドム」の敷地内にできた。常設ごみステーション設置の発起人となったのは、「全ロシア自然保護協会」ハバロフスク地方支部の活動家たちだった。市役所のほかにも、地域のごみ回収業者がこの環境保護協会に賛同した。

このステーションでは一度に12種類のごみ(ガラス、古紙、アルミニウム、金属、電池、電子ごみ、プラスチック数種)を受け入れている。このステーションの本体は、各ごみ用の投入口のついた貨物用コンテナでできている。ボランティアと常勤のスタッフ1名がステーションを管理する。このスタッフは正しいごみの分別を住民に指導する。

「全ロシア資源保護協会」ハバロフスク支部のウラジミール・シドロフ支部長によれば、ごみ処分場のごみを減らすことが第一の目標だ。ハバロフスク市のごみの分別回収システムは以前から、社会活動家やメーカーらの努力で整備が進められている。今回のプロジェクトは地方自治体から補助金を引き出すなどして実現した。

ロシアの新型コロナ予防ワクチンの 供給が始まった (EastRussia 9月8日)

ロシアの新型コロナウイルス予防ワクチン「スプートニクV」の供給が始まった。近々、各地がワクチンの供給を受けるだろう。

ロシア保健省の発表によれば、国立ガマレヤ疫学・微生物学研究所が開発したこのワクチンは、連邦保健分野監督局の研究室で必要な品質試験をすべて通過した。

ワクチンの認可は8月11日におりた。集団接種は年末以降に予定されている。その前に、ワクチンは第II相まで臨床試験を終えた。この臨床試験にはボランティアが動員され、彼らはワクチン接種後の目立った副作用はみられなかったとコメントした。

一方、より多くの人に対する第III相臨床試験はまだ終わっていない。外国の医療関係者らは、あまりにも早急なワクチンの流通に対してロシアの研究者を批判してきた。しかし、ロシアの開発者たちの試験結果が医学誌「ランセット」に掲載された。このワクチンが実際に良い結果を示した、と考える専門家もいる。今後、2年以上ワクチンの臨床試験は続く。

2つの超大型台風が相次いで ロシア極東を襲った (360° 9月8日)

台風10号「ハイシェン」は朝鮮半島、日本、そしてロシア極東に襲い掛かった。現地行政は今のところ、状況を制御できていると発表しているが、交通や電力が途絶えている地域もある。

ロシア極東住民にとって、秋の始まりは災害を意味する。今月に入って、この地域を超大型の台風9号「マイサク」が通過。これにより、沿海地方のバラバシ村の住民は数日間、電力を絶たれた。電力の復旧作業はハサン地区の他の複数の集落でも必要になった。

現地行政の発表によると、9月7日までに電力は大部分の村で復旧。しかし、まさにその翌日、この地域を超大型台風10号「ハイシェン」が襲った。

暴風雨はまず日本、朝鮮半島を襲い、ロシア極東もよけてはくれなかった。そのダメージのほとんどを受けることになったのはハサン地区であった。8日にかけての深夜、ロシア極東には1カ月分の雨が降った。例えば、ウラジオストク市から北西140キロの地点にあるボグラニチヌイ集落では90ミリの降水量が記録された(通常は68ミリ)。

現時点で台風は沿海地方を去り、中国と北朝鮮へ進路をとった。今回、家屋の大量損壊のような深刻な被害は免れた。これは、ハサン地区のバラバシエカ川の水位が大幅に上昇したものの、地元行政が堤防の決壊を阻止できたことが大きい。

それでも、ハイシェン台風のせいで交通は乱れた。しかも、ハサン地区のみならず、ウスリースク市管区、ボグラニチヌイ管区、ハンカ管区でも道路が浸水。現在、復旧作業が行われている。

一方で、この台風は意外にも、ロシア極東の一部の砂浜の役に立った。例えば、マイサク台風によってマンジュリー川の砂浜に大量の水草が打ち上げられたが、ハイシェン台風はその水草を水中に戻してくれた。

12月にウラジオストクと ハバロフスクにマクドナルドが オープン (EastRussia 9月14日)

マクドナルドがロシア極東に進出するため、国家機関のサポートを受ける。最初の店舗は12月に、ウラジオストク市とハバロフスク市にできる。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーのプレス発表によると、第1段階で、マクドナルドはロシア極東に300人余りの新規雇用を創出する。エージェンシーはこのプロジェクトをサポートしている。

エージェンシーのイワン・ノビコフ副局長によれば、多くの投資家にとって、新しい地域への企業進出は、そこで事業効果があること、販売市場があることの指標だ、という。多くの企業にとって、ロシア極東に多国籍企業が存在することは、活動環境が安定していてわかりやすいことを意味している。

マクドナルド・ロシアのマーク・カレナ(Marc Carena)社長は、極東地域はビジネス展開にとって非常に有望な地域だとコメントしている。年内にロシアで800番目のチェーン店がオープンする。マクドナルドは各都市で地元のサプライヤーとだけ活動している。

現在、マクドナルドの製品の99%はロシア国内で製造されており、現地の160のサプライヤーから供給を受けている。例えば、

フィッシュサンドはすべて、オホーツク海で獲れたスケトウダラでできている。

今日現在で、マクドナルド・ロシアの店舗では約6万人が働いている。新規店舗はすべて、監督機関の要求に基づき、厳重な安全措置をとって開設される。

マクドナルドがロシア極東に複数のチェーン店を開設することは、昨年、明らかとなった。建設工事には10億ルーブルが投じられる。

ガスプロムがハバ地方と 地域のガス化新5カ年計画に署名 (インターファクス 9月21日)

ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長とハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行が、同地方のガス供給の拡大とガス化の新たな5カ年計画(2021~2025年)に署名した。

ガスプロムのプレスリリースによると、この計画にしたがい同社の投資金額は54億9千万ルーブルになる見込みで、これは2016~2020年期の投資の水準の3.2倍となっている。

ガスプロムは集落を結ぶ14本のガスパイプライン(総延長167.4キロ)の敷設、9.3キロの支線パイプラインと6つの分配ステーションの建設を予定している。その結果、アムール地区、ピキン地区、コムソモリスク地区、ウルチスキー地区、ハバロフスク地区の20集落、さらにガスの需要が見込まれる企業(ナナイ地区の採鉱・選鉱コンビナート、ハバロフスク市の第4熱併給発電所)のガス化の環境が整備される。

ハバロフスク州政府としては、集落内に276キロのガスパイプラインを建設し、家屋2万600戸、23のボイラー施設と企業ガスを引く準備をする。

ガスプロムとハバロフスク地方は目下、2016~2020年のガス供給の拡大・ガス化計画を推進している。2020年1月1日の時点で、同地方のガス化率は19.5%だった。新計画を実施することで、この数字が24%まで引き上げられ、特に、村落部においては約6.8倍の21.9%まで伸びると見られている。

プーチン大統領が口極東の 病院建設のモニタリングを命じた (ロシースカヤ・ガゼータ 9月21日)

大統領の指令にしたがい、政府は極東連邦管区各地の指導部とともに、ロシア極東の病院や診療所など、公共施設の建設と改修工事をモニタリングする。

この命令は大統領と閣僚との会議で出された。ミハイル・ミシュスチン首相は自らの極東出張の報告を行い、新しい医療施設の建設と既存の施設の改修工事の必要性を指摘した。

公共インフラ施設(病院、診療所含む)の新規建設と改修工事のモニタリングは、設備の設置、職員の補充も含めて行われることになっている。

新型コロナ予防ワクチンの第1便が ハバ地方に入荷 (RIA 9月24日)

国産の新型コロナウイルス予防ワクチン「Gam-COVID-Vac」(「スプートニクV」)の第1便がハバロフスク地方に入荷したことを、同地方のダニイル・ザイツェフ保健大臣がRIA通信に伝えた。

ザイツェフ大臣によれば、ワクチンはセルゲエフ記念ハバロフスク地方第1病院の免疫増強薬剤倉庫に届けられた。ワクチンはこの病院から各医療機関に配布される。

「新型コロナ予防ワクチンの第1便がハバロフスク地方の第1病院に到着した。搬送ルートが完全に整備されていないため、今回は少量だ。第1便はガマレヤセンターからハバロフスク地方に空輸されたが、これはコスト高だ。他のワクチンは通常、ハバロフスクにトラックか鉄道で届けられる」と、ザイツェフ大臣は説明した。

第1病院のウラジミール・ルドマン院長代行によれば、この病院に届いたワクチンは42回分で、次の供給が待たれている。保管場所はすでに確保されている。この「スプートニクV」は他のワクチンとは保管条件は異なり、マイナス18℃で保管される。

「スプートニクV」の1回分は2種類のアンプルで、3週間の間隔をあけて2段階接種する。ワクチンを接種された人体でコロナウイルスに対する免疫が最長で2年持続する。

ロシア保健省はこれまでに、世界初の新型コロナ予防ワクチンを認可した。このワクチンは、ガマレヤ記念国立疫学・微生物学研究センターによって開発され、ロシア直接投資基金と共同で製造されている。このワクチンは「スプートニクV」と命名された。さらに、ロシアの新型コロナ予防ワクチン「EpiVacCorona」が連邦消費者保護・福利監督局の国立ウイルス学・生物工学センター「ベクター」(Vector)によって開発され、治験が行われている。

国が支援する口極東事業の 民間投資が5.1兆ルーブルを突破 (インターファクス 9月28日)

ロシア極東において国の支援の下で実施予定あるいは実行中のプロジェクトによる契約ベースの民間投資が5.1兆ルーブルを超えたことを、極東・北極圏開発省が発表している。プレスリリースによると、「事実上、極東における投資プロジェクトの実行に1.31兆ルーブルが投入され、約5万4500人分の雇用が創出された」。

現在、極東連邦管区では、国の支援の下で、2551件の投資プロジェクトがさまざまな段階で実行されている。この支援は、先行経済発展区(TOR)やウラジオストク自由港、インフラ助成金などに関わるものだ。

2020年9月28日現在で、国家支援対象プロジェクトの枠内で、ロシア極東で342の企業の操業が開始された。

ウラジオストク自由港は通関、租税、投資などに関して特惠制度を活用する港湾区だ。ウラジオストク自由港の入居資格を取得できるのは、この制度が施行されているロシア極東の地域で大型投資プロジェクトを推進する企業だ。

TORは大規模な租税・行政関連の優遇を企業に提供する特別な法制度を有する地域だ。現在、20のTORが極東連邦管区に創設され活動している。

ハバ地方の水害は今後数日で収束か (インターファクス 9月29日)

ロシア極東では、アムール川の水位の下降と氾濫の収束にあと数日かかるだろうと、エブゲニー・ジニチェフ非常事態相は述べた。

「現在、アムール川の水位はコムソリスク・ナムーレで最も高く、変動幅は最大5センチ。記録された最高水位は711センチ、昨年は829センチだったので、深刻な損害は避けられるのではないかと、考えている。今後直近の3~4日で事態の収束と水位の下降が予想される」と大臣はプーチン大統領が招集した閣僚の会議で述べた。

大臣はまた、警報システムが救助活動に役立ち、犠牲者を出さず、川の氾濫による物的損害を最小限にとどめることができた、とも述べた。

「我々は1か月以上前に防災措置を講じた」とジニチェフ大臣は話した。

大臣によれば、極東連邦管区をおそった大雨により、今日現在で、48集落で住宅56棟が浸水し住民165人が被災、4489区画の自留置(ダーチャ)と道路が98カ所浸水した。

プーチン大統領は河川の氾濫と森林火災の処理にあたった非常事態省の職員に謝意を表明した。

すでに報じられたように、ハバロフスク地方では、複数の集落の浸水により、地域間非常事態体制がとられている。

ロシア産原木輸出が2022年から全面禁止に (EastRussia 9月30日)

プーチン大統領が針葉樹種と高級広葉樹種の原木の輸出を完全に禁じた。この禁止措置は2022年1月1日から施行される。

大統領はこの件について、国の木材産業の発展と犯罪防止に関する会議で発表した。このほかに大統領は、この業界の中小企業向けに、木材高次加工施設近代化特別ローンプログラムを検討するよう提言した。このプログラムは2021年1月1日から施行されることになっている。

また、大統領は、村落の若い専門技能者向けの方策(不動産の購入、あるいは建設のための優遇措置)に準ずる国の支援策の適用範囲を、林業で働く人々に広げるよう提言した。

木材とその取引の電子登録システムが来年1月1日から始動することになっているが、7月1日からはその使用が義務化することを、大統領は指摘した。

大統領はこれに先立ち、連邦木材監督長という役職を導入している。木材業の状況の責任者がロシアの各構成主体に登場するはずだ。

ハバ市の工業団地は2021年開業か (モスコフスキー・コムソモーレツ・ハバロフスク 10月6日)

ハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行は、ハバロフスク市の工業団地設立を急ぐよう指示した。これは、工業団地が2021年にも開業する可能性を意味する。工業団地は、オーディオビジュアルコンテンツの製造拠点にすることが提案されている。製品は、国内市場も、アジア太平洋諸国もターゲットにしている。

このプロジェクトは早くも、個人投資家や一部のIT系企業(工業団地の入居者候補)らと、おおよそ検討済みだ。来年、準備する予定だったが、デグチャリョフ知事代行が早めるよう提言した。

ハバロフスク地方には中小企業が全部で4万9400社登記されている。そのうちの約52%は個人事業主、48%が法人(ほぼ96%が従業員数15人以下、年商1億2千万ルーブル未満の「マイクロビジネス」)だ。中小企業に従事する就業人数は16万5千人であり、これはハバロフスク地方の生産年齢人口の4人に1人にあたる。

さらに、ハバロフスク地方では2020年7月1日以降、早くも約3千人の自営業者が登記された。ハバロフスク地方投資拡大・企業活動省によれば、彼らの収入の合計は1億2200万ルーブルを超えた。自営業とされる住民の70%余りが旅客輸送サービスを提供しており、第2位(6%)がITの専門家だと、ハバロフスク地方政府では発表した。

カムチャツカ半島海域汚染が本格刑事捜査へ (EastRussia 10月7日)

ロシア連邦予審委員会は、カムチャツカ半島のアバチャ湾の汚染と海洋生物の大量死の事実について、公訴提起を行った。専門家が環境に有害な物質の取扱規則の違反と海洋汚染について捜査している。

ロシア連邦予審委員会の広報発表によると、9月1日から10月3日までに、ハラクティルスキー浜、3つの入り江(バビヤ、ポリシヤヤ・ラゲルナヤ、マラヤ・ラゲルナヤ)周辺のアバチャ湾水域で石油含有成分による汚染が見られた。海洋の色の変化、死んだ海洋生物が観測された。さらに、海水に入ったことで、地元住民に角膜の化学物質系のやけどがみられた。

沿岸の海水のサンプルの初動調査は、機械油に似た物質の存在を確認した。予審委は、アバチャ湾水域やカムチャツカ地方ハバクティルスカヤ浜海岸線に接する複数の軍の射撃訓練場も含め、可能性のある水質汚染源をすべてチェックする。刑事事件としてすべての状況と罪人の究明が行われる。

さらに、カムチャツカ半島のもう一つの入り江でも異変が見つかった。専門家らが現地上空から、サランナヤ入り江の色の変化を認めた。上空からの調査は、前日に現地入りした連邦自然利用分野監督局のスベトラーナ・ラジオノフ局長も同乗して行われた。

環境監督機関の職員は、カムチャツカ半島ラディギノ射撃場では毒性化学物質の痕跡は見つからなかったことを報告した。カムチャツカの研究者らは、底生生物を餌にしている動物たちのエサ源が破壊されたため、被害の規模は今後も拡大すると訴えた。

口極東唯一の医療用マスク工場が2021年から稼働 (インターファクス 10月8日)

「ウラジオストク自由港」(特区)に入居する学術製造企業「メルクリ・ポリメル」社は、使い捨て医療用マスクと靴カバー、生活・医療廃棄物回収用袋の工場を2021年初めにサハリ州コルサコフ市で稼働させる。

(株)極東開発公社^{*}の広報発表によると、このプロジェクトへの投資金額は約5100万ルーブルで、現在までに入居者側ははやくも4680万ルーブルを投資した。

「このプロジェクトはロシア極東域内に医療用製品、マスク、靴カバー、ごみ回収用袋の工場がないことから計画された。ウラジオストク自由港の入居企業ということから、

我々は州予算から事業費の一部を回収し、国からは税制上の優遇や特恵待遇を受けることができる」と、「メルクリ・プリメル」社のウラジミル・ロディギン社長は語った。

極東開発公社と契約しているウラジオストク自由港の入居者は今日現在ではやくも1494億ルーブルあまりを極東連邦管区経済に投資し、1万5800人分の雇用を創出した。

* (株) 極東開発公社は、ロシア極東の先行経済発展区とウラジオストク自由港の管理運営を政府によって定められた管理会社。

科学アカデミー「カムチャツカの海洋汚染は自然現象が原因」 (EastRussia 10月12日)

研究者らは、カムチャツカ半島アバチャ湾の汚染の主な要因が有毒な藻類の異常大量発生にあると考えている。ロシア科学アカデミー極東支部火山学・地震学研究所のアレクセイ・オゼロフ所長がこのように述べた。

オゼロフ所長によれば、紅藻が発生させる強い毒は自然界の生物や魚、そして多くの場合に人間に影響を及ぼす。いまのところ、状況は完全には明らかにされていない。事実解明には海洋調査が必要だ。極東連邦大学の研究者らはこれまでに、アバチャ湾での異常な色の帯の出現を藻類の異常発生によるものと説明していた。

カムチャツカ地方政府の広報発表によると、オゼロフ所長はこれまでに、調査結果に基づき、コゼルスキー射撃場によるアバチャ湾水域への人為的影響の可能性が排除されたこと、カムチャツカ地方にあるもう一つの有害物質処分地を調査する必要があることを指摘した。

予審委員会はカムチャツカ半島の海洋汚染に対する公訴提起を行った。自然保護団体のグリーンピースは、得体のしれない複数のシミによる水の汚染を記録した。研究者らは被害の規模は今後も拡大し続けるだろうと発言した。

口極東の連合航空会社の名前は「タイガ」 (EastRussia 10月12日)

ロシア極東の各地域行政当局は、極東連邦管区に単一航空会社を設立する構想に賛同し、新しい航空連合の組織に関する議事録に署名することに同意した。この企業連合に加わったすべての航空会社の飛行機は「タイガ」というブランド名で運航する。

サハリン州政府の広報発表によると、航空会社設立ロードマップはすでに承認されており、基本契約書の署名の準備が進んでいるという。現在、この企業連合の財務モデルを国立民間航空研究所が検討している。

新会社は、その最初の段階として、地方の航空会社の提携の形で活動する。社会的に重要な500余りの路線を含む将来的な路線ネットワークを検討済みだ。この路線のネットワークでは、400余りの集落が航空便で結ばれ、またできる限り便が連結されることで、乗客の待ち時間を短縮した快適な運航スケジュールが作成されることになっている。

ロシア極東の連合航空会社の設立は、プーチン大統領が今年1月に指示。このプロジェクトは全国経済再生プランに組み込まれた。この航空会社の設立プロジェクトには300億ルーブルの拠出が提案されていた。

「オーロラ航空」をベースにした既存の航空会社の統合が計画されていたが、極東連邦管区各構成主体の政府がこのような航空会社の設立を反対、地方航空会社の法的独立性を維持したままの連合体の形成を求めた経緯がある。

口極東の特区分居企業が農産業に1290億ルーブルを投資 (インターファクス 10月12日)

ロシア極東の特区分居企業らがはやくも、域内の新たな農業事業体の設立に1290億ルーブルを投下したことを、(株) 極東開発公社^{*}のニコライ・ザブリヤガエフ副社長が「ロシアの農業政策:食糧の安全と品質」と題したサミットで発表した。

「ロシア極東と北極圏において、農業をはじめとして新しい企業の設立を支援する目的で、優遇制度が設けられた。これは、23カ所の先行経済発展区、ウラジオストク自由港(極東連邦管区5地域22自治体で

施行)、世界最大の優遇エリアであるロシア連邦北極圏だ」というザブリヤガエフ副社長の談話を同社広報が伝えている。現時点で、特区分居企業はロシア極東で82件の農業関連プロジェクトを実施している。

先行経済発展区(TOR)で実施中の成功した事業の一つは、沿海地方の「ミハイロフスキー」TORにおける、「ルスアグロ・プリモリエ」社(ルスアグロ・グループ傘下)の養豚場(豚肉の生産力7万5千トン(生体重量))と配合飼料工場、食肉加工コンビナートの建設だ。

「グリーンアグロ・サハリン」社は、農作物栽培と配合飼料・牛乳・牛肉の生産を行う垂直統合企業をサハリンに作るようとしている。同社は「ユジナヤ」TORに入居し、事業に93億ルーブルを投下する予定だ。現在、このうちの63億ルーブルがすでに投じられている。

ロシアが東京行きを11月から再開 (タス通信 10月14日)

新型コロナウイルス緊急対策本部の決定を踏まえ、ミハイル・ミシュスチン首相はセルビア、キューバ、日本との相互主義にもとづく空路再開に関する命令書に署名したことを、14日、緊急対策本部が発表した。

モスクワ-ベオグラード便、モスクワ-カヨコ便、モスクワ-サンタ・クララ便はそれぞれ週2回、日本行の便は11月1日から週3回(モスクワ-東京2便、ウラジオストク-東京1便)運航する。

また、新型コロナウイルス緊急対策本部は、スイス、ベラルーシ、UAE、モルディブ行の増便も決定した。プレスリリースによれば、「緊急対策本部は、事態のモニタリングと空路再開が可能な国々のリストの拡大作業を継続して行っている。緊急対策本部は、自分の健康にできる限り気を配り、人の集まる場所を避け、呼吸器官の保護手段(マスク着用など)と消毒剤を使用し、体調が悪いときは外出を控え医療機関を受診するよう、呼びかけている」。

ロシアはパンデミック対策として春に諸外国との定期航空旅客便を運休させた。夏以降一部の国々(ベラルーシ、カザフス

タン、キルギス、韓国、エジプト、UAE、トルコ、イギリス、スイス、タンザニア、モルディブ)への便が再開された。一部空路に対して規制が続いている。

副首相が業績不振の特区の廃止を指示

(EastRussia 10月20日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、経済発展省と極東・北極圏開発省に対し、現在ある特区の効率性を分析し、「無駄な」特区の廃止を政府に提案するよう、指示した。これは、投資家が活動していない先行経済発展区 (TOR) と特別経済区 (O EZ) を対象とする。

トルトネフ副首相が TOR・O EZ 作業部会の会合で述べたところによると、ロシアでは現在33の O EZ と90の TOR がモノゴード (単一産業都市) と閉鎖都市に存在し、TOR はロシア極東地域に22、北極圏に1つある。同時に、業績を上げているものもあれば、需要が無く利益をもたらしていないものもある。

トルトネフ副首相が挙げたデータによると、O EZ の有効性を評価する総合的指標の平均値は、昨年の94.2%から、今年に入り86.6%に落ちている。トルトネフ副首相は「これは悪くない数値だ」とは言ったものの、民間投資と公的投資の比率を基準として見ると特区的有効性に関する評価は違ってくる、と指摘した。例えば、1ルーブルの公的インフラ投資に伴って生じる民間投資の大きさを測った乗数効果は、極東では35.3ルーブルであるが、北コーカサスでは60コペイカ (0.6ルーブル) だ。

トルトネフ副首相はまた、O EZ と TOR を設立し運営する際に、公的資金の利用効率を上げ、非効率な特区を作らないよう大統領が指示したことを指摘。トルトネフ副首相は、特区の新規設立に関する提案書を吟味し、特区が「生存できるか」、うまく行か、投資が行われる条件が備わっているかを慎重に確認するよう、指示した。

5月に、連邦当局はO EZ 関連法の改正案をまとめた。この改正案は、現状の区分があまり効率的でないため、複数のO EZ を統合するという内容を含んでいる。また、以

前から会計検査院は、ロシア極東のTORは経済成長ではなく、地域からの資金流出を誘発している、と述べている。

口極東の平均賃金が7.3%上昇 (EastRussia 10月21日)

直近半年間にロシア極東の住民の平均名目賃金が7.3% 上昇した。「東部国家計画センター (ポストークゴスプラン)」の専門家によると、チュコト自治管区で最大の伸びが記録された。

極東・北極圏開発省の広報発表によると、賃金が最も上昇したのは7月。ポストークゴスプランでは、これはパンデミックと新型コロナウイルス関連の規制解除後の急速な経済の再生を証明するものだ、と指摘した。

賃金の伸び幅が最大だったのはチュコト自治管区で11%。第2はユダヤ自治州で10.5%、3位はアムール州で10.1%。賃金の上昇が特に緩慢だったのは、サハ共和国 (ヤクーチア) (5.1%)、ハバロフスク地方 (6.5%)、カムチャツカ地方 (7.1%) だった。

また、専門家は、ロシア極東では賃金の増加と失業率の上昇が同時期に観測されている、と指摘した。今年上半期、ロシア極東の失業率は4.2%に上昇した。これは、ロシアの全国平均値よりも0.2% 低い。

■中国東北

輸入肥料を「滞留時間ゼロ」で東北の穀物産地へ輸送 (遼寧日報 8月28日)

中国農業生産資料集団公司は大連税関所管の大窯湾税関に複合肥料24トンの輸入を申告した。大窯湾税関は通関手続を速やかにを行い、「待機時間ゼロ」で東北各地の穀物生産地域に肥料を輸送できるようにした。

輸入した化学肥料を大窯湾口岸で滞りなく順調に通関させ、穀物生産の拡大のため、ニーズを知るために、率先して農業貿易企業と連絡をとった。また、農業貿易企業向けにカスタマイズした通関サービスを提供し、「オンライン申告・電子決済・全てのペーパーレス化」を積極的に進めることで、コストを下げ、通関効率を上げた。

さらに、化学肥料の種類・保管条件に応じた検査などを実施し、港務部署との間に協力体制を構築し、農業物資の通関に関わる問題を速やかに解決し、優先的に検査したうえで、農家に荷物を引き渡してできるようにした。農家が「安心できる肥料」を使えるように、サンプル検査の機能と効果をさらに高め、輸入化学肥料の品質を厳しく管理している。

満洲里口岸経由の中欧班列が2千本突破

(内モンゴル日報 8月31日)

8月17日、パッケージ用品、ニット製品、太陽光発電設備などを積んだ64両編成の中欧班列が満洲里鉄道口岸を出発し、ロシアに向かった。

満洲里口岸は中国最大の陸路口岸であり、「一帯一路」の沿線国家・地域を結ぶ重要なかけ橋のひとつだ。今年に入ってから、満洲里駅を経由して出入国した中欧班列は前年から22.6%増え延べ2011本となり、貨物輸送量は前年の22.2%増の18万571.75TEUとなった。そのうち、往路列車の本数は前年比12.6%増の1039本、貨物輸送量は同11.9%増の9万3918.25TEU、復路列車に関してはそれぞれ同35.6%増の972本および同35.6%増の8万6653.5TEU と高いレベルで推移しており、国民経済と貿易の安定に少なからず貢献している。

吉林省が輸出入商品の大型市場創設 3千種の商品が展示販売 (吉林日報 9月6日)

吉林省商務庁は9月6日から2日間、吉林省の輸出入商品展示販売のオープンセールと越境 EC 商品 (全球購) の注文販売を、長春市二道区にある世界農業科学技術産業インキュベーションパークのロハス輸入商品直販センターで開始した。

日本・韓国・オーストラリア・ロシアなど20以上の国と地域から集まった出展者・業界団体がイベントに参加し、食品・日用品・化粧品・特産品など10数種類3千点以上に及ぶ商品を展示する。消費者は国外に行かずとも様々な商品を適正な価格で購入できる。

越境 EC 商品 (全球購) は中国各地か

らサプライヤー・バイヤー、スーパーマーケット、電子取引業者、地元の商店、MCN 機構（マルチチャンネルネットワーク）が商談を行い、バイヤーは直接倉庫に行って商品を選び、支払いを行い、商品をその場で受け取る。

吉林省商務庁は、業界で著名な学者や企業家を招待し、「輸出入貿易」「越境 EC」「インフルエンサー経済」「コミュニティグループ向けの新小売業」などのテーマで特別講座を開催した。

遼瀋地域（遼寧省瀋陽市）の民間航空業、全面的な回復へ （遼寧日報 9月8日）

9月7日と11日、南方航空北方支社が瀋陽と武漢、瀋陽とウルムチ間の往復運行を再開し、北方支社の国内路線がすべて回復した。遼寧省の空港管理集団有限公司の責任者は「遼瀋地域で最も大きな航空会社である南方航空の今回の路線再開は、民間航空市場が全面的に復活の段階に入ったことを示している」と話した。

遼瀋民間航空市場の復活はビッグデータの支えによるところが大きい。省空港集団によれば、8月の運行数、乗客数、貨物輸送量は前月比でそれぞれ14.3%、14.6%、14.9%増えた。またこの3つの指標は前年同期比でそれぞれ86.3%、73.4%、93.4%のレベルまで回復した。さらに瀋陽桃仙国際空港の1～8月の延べ乗客数、貨物量、便数は東北地域の中で最も多かった。

市場の復活と地域経済の発展により、旅行需要も増加している。企業の再開や生産開始により省の実体経済が急速に回復し、特に感染状況に変化があらわれた7月以降に、省の民間航空市場では人気スポットへの旅行需要が日に日に増加している。今月、南方航空の北方支社は瀋陽から桂林・珠海・重慶・長沙線、瀋陽-フホト-銀川、瀋陽-合肥-掲陽などの17路線を増便し、便数は1786便となり、記録を更新した。乗客の出発人数も2月下旬のコロナ禍初期の500人余りから、8月末には8千人近くまで回復した。

輸送需要の増加により、空港のサービスが試されている。瀋陽空港は迅速で安

定した24時間無休の輸送力で、重要な地域や規模の大きな市場の潜在力をほりおこし、人気の観光路線の回復や、利用できる空港の範囲を拡大するなど、乗客・貨物が円滑に循環するよう促している。

東芝、瀋陽万科中日産業園に参入 （遼寧日報 9月11日）

9月9日、瀋陽ハイテク産業開発区管理委員会、東芝（中国）有限公司、瀋陽万科企業有限公司は三者戦略協定に調印した。「中日協力・共同建設・相互補完・互惠」の原則で、全面的に、また多分野にわたる戦略的な連携のもとで、瀋陽市の重要プロジェクトである万科中日産業園を建設していく。

瀋陽の万科中日産業園には、中日協力産業園・万科国際コミュニティ・日本風商店街・国際教育の四つのゾーンが設置され、そこに健康医療・スマートホーム・スマートコミュニティなどの日本の産業が導入される予定だ。今後は万科有限公司が手がける不動産開発など様々な産業部門における豊富な経験と、東芝のエネルギー・社会インフラ・貯蔵などの分野の産業優位性をそれぞれ生かし、瀋陽万科中日産業園の建設を全力で支えていく。

瀋陽市貿易促進会は、東芝が日本の大手企業として最初に瀋陽万科中日産業園に進出することを積極的に推進していた。今後、東芝は、瀋陽万科中日産業園プロジェクトを通じて、水素エネルギー発電技術自動車用チタン酸リチウム電池などの新エネルギー分野や先端医療設備分野で、瀋陽市との協力を深めていく。

黒龍江省、ルーブル越境輸送の陸上ルート開通 （黒龍江日報 9月18日）

9月17日、ハルビン銀行は3000万ルーブルの紙幣を綏芬河口岸経由でロシアのウラジオストクへ輸送した。これによって黒龍江省においてルーブルの陸上越境輸送ルートが正式に開通した。

当日、中国自由貿易試験区（黒龍江）の綏芬河地区で、ルーブル越境輸送ルートの開通式、ハルビン銀行綏芬河口岸支店によるルーブル授受と人民元の越境輸送の開通式が催された。綏芬河口岸は

中国で初めてルーブルの越境輸送を行った口岸として、綏芬河自由貿易エリアにおけるルーブル越境輸送ルートの開通を実現し、対口金融サービスを大きく進展させることになる。

大連 LNG 埠頭、正式に对外开放 （遼寧日報 9月18日）

9月17日、遼寧省の視察団は大連保税区分エネルギー港である大連 LNG ターミナル（液化天然ガス74埠頭）の对外开放について現地を視察し、埠頭の供用の開始についての会議を開催した。その結果、大連 LNG 埠頭の開放が承認され、東北三省で唯一の LNG 受け入れ口岸として对外开放が実現した。これにより、大連市は港湾による都市の振興、北東アジア国際港運センターの建設、「一帯一路」建設におけるエネルギー戦略での優位性を発揮し、北東アジア地域の天然ガスの供給で重要な役割を果たすことになる。

近年、天然ガスは効率的でクリーンな化石燃料として、中国のエネルギー消費に占める割合を高めており、多くの世帯に受け入れられている。東北三省の海上天然ガスは重要な供給源であり、大連 LNG の受け入れステーションは東北地域全体と華北の一部地域への天然ガス供給において重要な使命を担う。

大慶石油化学、ロシア産原油の初パイプライン輸送 （黒龍江日報9月24日）

9月23日9時現在、ロシア産原油4860トンがパイプラインで大慶石油化学（以下、大慶石化）精製工場の貯蔵タンクに輸送された。今回の初めての輸送は、1.5万トンの原油の輸送が予定され、大慶石化によるロシア産原油精製の歴史の新しいページを開いた。

一晩かけて輸送が行われ、ロシア産原油が大慶石化に入っており、9月22日12時6分、パイプ内の圧力メーターが安定的に上昇していった。この原油は沈降や脱水などの前処理をした後で、「大規模石油精製（プロジェクト）」の原料となる。

パイプラインは大慶市の林源オイルステーションを起点とし、大慶石化製油工場の転送共同作業場を終点とする総距離

51.5キロで、漠大線（漠河-大慶のパイプライン）を経由してロシア産原油を輸送する。これにより、「大規模石油精製」の供用開始後は、重要なパイプラインネットワークの一部となる。このパイプラインを利用することで、大慶石化の設備・製品構成を調整し、製油・一次加工・二次加工の体制整備を実現し、企業のリスク耐性を強化して、収益を向上させ、モデルチェンジレベルアップと高品質の発展のために新たなエネルギーとなる。

以前は、大慶石化は年650万トンの原油を精製しており、そのすべては大慶産原油だった。大慶石化は、「供給が需要に追いつかない」、「設備の稼働率が低い」といった問題を改善するために、「大規模石油精製」プロジェクトを立ち上げ、大慶産原油とは別に毎年350万トンのロシア産原油を精製し、1千万トン以上の原油の一次加工量を実現することになる。同時に今後、地元の川下企業に毎年120万トンの石油化学の基礎原料が供給されることになり、石油化学産業の発展と地域の経済成長を支えていくことになる。

吉林省で毎年8.6億斤^{*}の穀物損失を削減

（吉林日報 9月26日）

吉林省穀物・物資備蓄局は「穀物の節約・損失削減の促進」を趣旨とする「農家の科学的な穀物貯蔵」「穀物の安定供給」「安全保障と供給調節・危機対応施設」「良質な穀物」など複数のプロジェクトを積極的に展開し、大きな成果を上げている。統計によれば、「科学的な穀物貯蔵」プロジェクト1件の実施だけで損失率が8ポイント下がり、毎年少なくとも8.6億斤の損失削減となった。

近年、「強農・恵農（農業の強化、農民を豊かにする）」国家政策が着実に実施され、農業科学技術が進歩し、穀物生産は良好に発展して、供給能力は増えている。しかし、収穫・乾燥・貯蔵・輸送・加工・消費を含めた生産後の過程における損失が大きく、特に農家の自家穀物貯蔵が大きな課題であった。サンプル調査によれば、貯蔵の損失率は全国平均で8%、東北地域では10.2%もあった。この状況を改善するため、吉林省では農家の科学に

基づいた穀物倉庫の建設を全面的に推進した。同プロジェクトは2009年から実施され、換気・防カビ・有害生物防止・防水などの機能を備えた倉庫を建設して、損失率を2%以下に抑えた。

また、吉林省では、2013年に複数の穀物の安全保障プロジェクトが実施され、穀物貯蔵・物流施設が建設され、老朽化した倉庫が修理・改造されたことによって、収容力が約600億斤へ拡大した。

さらに、吉林省は「良質な穀物」プロジェクトの推進により、穀物生産後の品質管理体制を確立した。2018年と2019年に、5.4億元が投資され、156カ所の穀物生産品質管理センターが完成し、年間150億斤以上の穀物に対応することができるようになり、農業支援サービスの専門レベルが向上した。これまでに穀物生産品質管理センターは市場に供給するために合計で443万トンの穀物を処理し、貯蔵・輸送・販売時における穀物ロスを削減することに成功し、農家の収入を5億元も引き上げた。2020年には主な穀物生産県に170カ所開設する目標を達成する予定で、各地でのサービス強化と運営管理を監督・指導して、収穫後の品質管理の機能と役割を十分に発揮させていく見込みだ。

^{*}1斤は約500g

満洲里経由の復路の中欧班列、1200両を突破

（黒龍江日報 10月2日）

9月30日、板材を積んだ中欧班列X8030番（復路列車）が満洲里駅を出て、成都に向かった。今年に入ってから、満洲里を経由する復路の中欧班列は1229両で、その輸送量は約11万TEUとなり、前年の同時期と比べて3万3087TEU増加（43.1%増）した。

企業の生産再開が進み、国内の家具工場向けの板材や自動車生産企業向けの自動車部品などの輸送量が増えている。現在、満洲里駅を経由したコンテナの積載率は90%以上に達しており、貿易企業の輸送ニーズを満たしている。復路列車は主にドイツ・ポーランド・ロシアで生産された自動車部品・板材と食料などの貨物を輸送し、中国の武漢・上海・成都・広州などの地域へ転送される。

中欧班列の順調な復路運行を保证するため、満洲里駅では班列の運行プランを常に最適化し、優先的な積替えや列車の編成を積極的に推進し、税関・出入国検査局・貨物代理店などの部署と情報を共有するシステムが確立されている。同時に、満洲里駅では、9万5306の「デジタル口岸」システムを利用し、外国語と中国語の対応コード表を利用することで、荷物受け取りの翻訳作業の90%を処理することができ、手作業は残りの10%だけとなった。このことによって荷物受け取り控えの読み取り速度と効率が向上した。申告から税関での受け取りまで30分以内に短縮され、班列対応の口岸の通関効率がさらに向上した。

フフホト税関、8カ月で1.88億元のウール360トンを輸出

（内モンゴル日報 10月6日）

フフホト税関は、今年の8カ月間で、金額ベースで1.88億元のウール359.94トンの輸出を監督した。そのうち、カシミヤは243.88トン、金額ベースで1.85億元であり、主にイタリア・イギリス・ベルギー・韓国・日本などの国に輸出された。

フフホト税関は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けてウール加工企業の輸出が低迷しているという状況を鑑み、内モンゴル自治区のウールの生産量・品質・知名度などの比較優位に基づいて、企業が安定的に輸出を再開させることができるような措置をとるとともに、国外のハイエンド市場の開拓をさらに進めた。同税関は、企業がイタリア・イギリス・ベルギーなどのEU諸国や日本、韓国などアジア諸国などの市場に関する情報を収集することを積極的に支援し、検査証明書発行システム（TRACES）への登録を推奨している。また、同税関は、国際的に先進的な生産・検査設備の購入をサポートし、企業間における検査技術情報の共有や、検査能力の向上、ウール製品の高品質化の促進している。さらに、ウールの油脂含有率や雑物混入率などの指標をコントロールすることにより、持続可能な発展の実現を進めている。現在、同税関に登録しているウール加工企業はすでに14社に達している。

瀋陽の「自動車専用列車」が ロシアへ

(遼寧日報 10月14日)

先日、中国の国産ブランドの自動車150台を積んだ中欧班列が瀋陽東駅からロシアに向けて出発した。同列車は瀋陽発の中欧班列では初めての自動車専用列車で、50TEUを積んでいる。瀋陽税関は瀋陽地域内からの中欧班列の品質向上を支援するため、優先的に中欧班列業務に取り組む窓口を開設し、そこに担当の職員を配置するなど、通関手続きの改善を繰り返し行ってきた。時差対応と予約を組み合わせた通関制度を推進することで、当日中に貨物の検査・引取を保証し、企業の通関効率を大幅に向上させている。

満洲里と京東集団、越境 EC 産業 推進で合意

(内モンゴル日報 10月19日)

先頃、満洲里市と京東集団は、満洲里市における越境 EC や現代的な物流などの事業を共同で進めていくための戦略的協力枠組協定を締結した。

この調印式の中で、満洲里市人民政府と北京京東世紀貿易有限公司との間で、「満洲里市越境 EC 総合試験区の発展推進に関する戦略的協力枠組協定」と京東集団プロジェクト協定が締結された。満洲里市は今後もビジネス環境の改善と共同事業の推進に取り組んでいく。また、満洲里市と京東集団は互いに協力し、それぞれが強みを持つ資源を統合することで、越境 EC 事業の発展を促進していく。

協定に従い、満洲里市は京東集団と共同で満洲里越境 EC 総合試験区を設立し、ロシア市場、北東アジアと東欧といった地域をカバーする電子取引輸出入用の商品集散センターを建設する。人・物・金・情報の流れを速やかに統合し、満洲里越境 EC スマート産業園区が中国国境口岸のベンチマークモデルとなるようにその建設を進める。

■モンゴル

日本国大使 乾式選炭のメリットを モンゴル側に説明

(MONTSAME 8月24日)

モンゴルのユンドン鉱業・重工業大臣は、乾式選炭プロジェクトの継続について意見交換するため、日本の小林弘之在モンゴル国駐劄特命全権大使と面談した。

「2017年にモンゴル鉱業省と日本の国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構 (NEDO) が相互理解覚書に署名した。しかし、プロジェクトの実施は2021年まで先送りされた」と小林大使は説明し、このプロジェクトに引き続き賛同していくことをユンドン大臣に要請した。

小林大使は、水不足が原因でゴビ地方諸県での選炭工場の建設に問題が生じたことを指摘し、この地域には乾式選炭事業の実行が理に適っていると述べた。

この面談でユンドン大臣は、鉱業部門におけるモンゴル政府の政策と活動について小林大使に説明した。

モンゴルが初めてインフルエンザ ワクチンをブラジルから輸入

(MONTSAME 8月25日)

WHO の勧告にしたがい、ブタンタン生物医学研究所 (ブラジル) は季節性インフルエンザのワクチン55万本をモンゴルとフィリピンに供給する。ジョアン・ドリア・サンパウロ州知事によれば、ブタンタン生物医学研究所による両国へのワクチンの輸出は、研究所の119年の歴史において初めてのことであるという。

ワクチン供給契約に従い、同研究所は30万本をモンゴルに、25万本をフィリピンに供給しなければならない。

JICA 事業第2段階継続で合意 (MONTSAME 9月3日)

メンドサイハン食糧・農牧業・軽工業大臣が日本の小林弘之在モンゴル国駐劄特命全権大使と面会した。

この面談で、「モンゴル農牧業バリューチェーン開発のためのマスタープラン」と「国家機関および民間機関の獣医師の技能向上」に関するプロジェクトの第2段

階を継続することが合意された。これは日本の国際協力機構 (JICA) の協力の下で実施される。また、草の根技術協力事業の枠内で、農家の収入増と毛皮・原皮加工の分野での協力についても合意がなされた。

メンドサイハン大臣は2日にはアメリカのマイケル C. クレチェスキ大使と面会。面談でクレチェスキ大使は、両国が食糧・農牧業・木材業で緊密に協力している点を強調した。この面談で双方は、温室の整備での今後の協力について意見交換した。

モンゴルとロシアは2021年に 国交100年を迎える

(MONTSAME 9月9日)

2021年、モンゴルとロシアは国交樹立100年を迎える。この記念の年を祝うために外相主導の作業部会が設置される。モンゴルの内閣は9日の定例閣議でこのことを決定した。

年内に、政治・貿易・経済・文化・人文関係など様々な分野の合同行事の開催が予定されている。モンゴル・ロシア関係史に関する書籍の出版や、相互訪問、「モンゴル・ロシア・イニシアティブ2021」、「友情の勝利」、学術会議、写真展の開催、ドキュメンタリーフィルムの制作という一連の行事が予定されている。

両国の交流の法的基盤が初めて築かれたのは1921年11月5日だった。この日、モスクワでモンゴル人民政府とロシア・ソビエト連邦社会主義共和国の間で、両国の友好関係樹立に関する条約が調印された。

ソ連は、畜産業・農業・製造業・教育・医療の発展、都市化、第2次世界大戦、国際舞台への進出、モンゴルへの経済協力で重要な役割を果たした。採鉱・選鉱コンビナート「エルデネト」、企業合同体「モンゴルソブツベトメ」、ウランバートル鉄道社が設立され、道路や運輸、エネルギー分野の大型建設プロジェクトが推進された。

モ大統領が菅新首相に祝電 (MONTSAME 9月18日)

モンゴルのバートルガ大統領は、菅義偉氏の日本国首相選出に際し、祝電を送った。

バトルガ大統領は、モンゴルと日本の戦略的パートナーシップはあらゆる分野で深まり、拡大していると指摘し、友好関係と信頼に根差した両国の協力が今後も強化されていくという確信を表明した。

モンゴルの主要鉱山を鉄道本線と結ぶ

(MONTSAME 9月24日)

モンゴル国営企業「タバントルゴイ鉄道」社はタバントルゴイ・ガジュンスハイト区間の鉄道をタバントルゴイ・ズンバヤン区間と連結する総延長22キロの鉄道インフラの建設の許認可を得た。この決定は9月23日の定例閣議で採択された。

これを受けて、関連省庁は、詳細な設計作業と環境アセスメントを行い、年内にプロジェクトをスタートさせなければならない。必要な資金は「エルデネス・タバントルゴイ」社が負担する。

2つのルートは鉄道の本線と直接連結されることになる。石炭、銅、タングステン、亜鉛、ほたる石の鉱床の企業によって、年間輸出货量が平均で最大5千万トンに拡大し、鉄道輸送量は3.5倍に拡大するとみられる。

内閣はさらに、タバントルゴイ炭鉱のインフラ整備関連のプロジェクトに関わる計画の調整を承認し、その実施を監督するように関連省庁に指示した。

モンゴル地方議会選挙に1万7161人が立候補

(MONTSAME 9月28日)

モンゴルの地方自治体の議会選挙(県、郡、首都とその9つの地区(特別区))の投票日が2020年10月15日に決まった。中央選挙管理委員会は先週、地方選挙の準備の進捗状況についてブリーフィングを行った。

地方選挙の準備は、「県・首都・郡・地区の地方自治体議会選挙法」に従い、県および首都の22の選管委が参加して、4月30日に始まった。現在は、選管委のスタッフ1万8534人、さらに資格をもった記録係、警察官、IT専門家らが働いている。

法律にしたがい、候補者の擁立と再選出の期間は8月31日から9月20日までだった。中央選管委は正式に登録された候

補者たちに、地方選挙出馬証明書を9月30日に渡す。

選挙区の議席数は県、郡、首都の地区の人口、行政区分、大きさ、人口密度により決まる。県と首都の議会選挙の議席数は816、郡と地区は7353だ。合計で1万7161人の立候補者が全国の議会の8169議席を争う。

モンゴルで初めて AI がイベントの司会に

(MONTSAME 9月29日)

9月22日、デジタル機器やインターネット上でモンゴル語の音声認識し、音声言語やオーディオファイルをテキスト化し、またその逆にテキストの音声化も行う「チメゲ・テクノロジー」がお披露目された。

この「チメゲ・テクノロジー」を披露したのは、人ではなく、テクノロジーであった。このためにモンゴル初の AI ロボット「マラル AI」が作られた。

披露式の入場には招待状やチケットではなく、「アクセスコード」が使われた。モンゴルで初めて QR コードが招待状代わりに使われた。来場者は、自分の携帯電話の QR コードをスキャンすれば、この技術に関するすべての情報と、AI 司会者からのセレモニーへの招待状を受け取ることができる。

「チメゲ・テクノロジー」の公式的な披露の場には政府高官、イノベーション業界のリーダー、最新の技術革新を高く評価し支持する人々が出席した。

披露式では、この技術を使った3つの商品(チメゲ・ピチェエチ(タイピスト)、チメゲ・ウシグチ(リーダー)、チメゲ・ガル(キーボード)が正式に公開されると、発表された。

「チメゲ・ピチェエチ」は音声言語をテキストに変換するシステムで、2つのフォーマット(ウェブサイトとモバイルアプリ)で使うことができる。人間が1時間の音声記録を文字に起こすには、録音の質に応じて平均3~8時間がかかるが、「チメゲ・ピチェエチ」は1時間の音声記録を4分でテキストにし、時間を75~120分の1に節約し、精度97%を保証する。一方、テキスト編集ソフトも搭載されており、コスト削減、作業の単純化、生産性の向上を可能にする。

チメゲ・テクノロジーは国家機関での議事録作成、医療でのカルテや処方箋の作成、報道や教育の現場等で活用できる。

水力発電専門家の日本での養成も(MONTSAME 10月5日)

モンゴルのタビンバフ・エネルギー大臣と日本の小林弘之モンゴル国駐劄特命全権大使は10月5日、発電分野での二国間協力について協議した。

面談の冒頭で小林大使はタビンバフ大臣のエネルギー大臣就任に祝意を表明し、1990年以来拡大強化を続ける両国の友好関係、さらに日本の無償援助の枠内でのウランバートル第4熱併給発電所の技術協力について指摘した。

双方は新空港への電力供給問題の解決や太陽光発電所、風力発電所の建設プロジェクトのための互恵的協力について意見を交換した。

タビンバフ大臣は、モンゴルにとって日本は強力なドナー国の一つであり、モンゴルの発展に現実的な貢献をしていると謝意を表明した。大臣は、電源拡張と水力発電への投資誘致の大型プロジェクトの推進において協力する方針を表明した。

小林大使は、ある程度の人数の水力発電の専門家を、日本で養成する可能性を指摘した。

モンゴルでは新型コロナ感染者の98%が治癒

(MONTSAME 10月7日)

国立感染症研究センターのミヤムフー所長は7日、新型コロナウイルス感染症の治療を終えた患者1名が経過観察施設に移ったと発表した。広報資料によると、治療を受けた57歳の女性は9月2日にアメリカのシアトルから特別便で帰国した。

モンゴルの感染者の総数は315人で、このうち98%(308人)は、治療が順調に進み完治した。このうち現在10名はサナトリウム、4名は自宅で経過観察下に置かれている。また、残りの294人は健康状態の観察・モニタリング期間を終了した。

現在、国立感染症研究センターでは7人の新型コロナ患者が治療を受けている。このうち6人の症状は軽く、1人の体調も悪くはない。

直近の2日間に4カ所のウイルス学検査室で1281件の検査が行われ、1名の新規感染者が見つかった。感染者はロシアから来た36歳の長距離トラック運転手で、10月4日アルタンブラグ検問所経由でモンゴルに入った。

茂木外相が訪モ 首相と会談 (MONTSAME 10月9日)

9日、モンゴルのフレルスフ首相はウランバートル入りした日本の茂木敏充外務大臣と会談した。会談の冒頭で首相は、茂木外相の今回の訪問はモンゴル・日本経済連携協定（EPA）が第2段階に進んでいることの現れだと述べた。

首相は政府を代表し、日本国政府が日モ関係の発展を重視していることについて満足の意を表明し、あらゆる面で「第三国」日本との連携の拡大に注力する意向を強く表明した。

茂木外相は、今年6月の国会選挙の勝利と新内閣の組閣に対して首相に祝意を述べた。そして、両国政府首脳の間後の緊密な連携について確信を表明した。

会談で双方は、政府高官と首脳の間訪問頻度を維持し、貿易経済交流を拡大させることが、今後の二国間の協力関係の拡大と発展にとって重要だということで一一致した。

フレルスフ首相は特に、経済の多様化と輸出の拡大を目指すモンゴルの製造業に、日本の技術を取り入れることの重要性を指摘した。

バトルガ大統領が茂木外相と会談 (MONTSAME 10月12日)

モンゴルのバトルガ大統領は、10月9～10日の日程でウランバートルを公式訪問していた日本の茂木敏充外務大臣と会談した。会談では2022年の両国の外交関係樹立50周年記念行事の計画や、鉱業、道路・運輸、インフラ、貿易、人的交流といった分野での交流について意見が交換された。

バトルガ大統領は、モンゴルとの国交樹立50年という歴史を持つにもかかわらず、戦略的パートナーであり「第三国」の日本との貿易経済関係が弱い、ということを強調した。「モンゴル・日本経済連携協

定（EPA）の効率性を改善させるためには、さらなる努力が必要だ」と大統領は述べ、既存のリソースを十分に活用し投資を拡大する方策について協議した。

バトルガ大統領は、両国の協力関係を融資や資金援助の枠組みに制限せず、共同事業の展開や日本からモンゴルへ技術移転における協力、第二国や第三国の市場への共同生産品・サービスの輸出、大型開発プロジェクトの重視という形によっても、両国交流を進展させていく必要があると述べた。

会談の終わりに茂木外相は、両国の関係と交流をモンゴルの果てしない草原のように広く発展させる可能性について見解を述べた。

双方は、両国の交流に新しい内容を付け加え、関係を次の段階に進めるという意向を表明した。

大統領との会談は、茂木外相のモンゴル訪問の最後の行事となった。モンゴル外務省は、モンゴルと日本の戦略的パートナーシップの深化と国際レベルでの協力の強化にとって今回の茂木外相の訪モが大きな意義を持った、と考えている。

カシミア業界の代表者らが 輸出拡大について米に協力を要請 (MONTSAME 10月16日)

モンゴルは今年、世界30カ国以上にカシミア製品を輸出し、約1.3兆トゥグルグの売上をあげた。

モンゴルウール・カシミア協会のアルタンツェツェグ事務局長はマイケル S. クレチェスキ駐モンゴル米国大使と在モンゴル米国大使館貿易経済課長と面会し、「今後、モンゴルのウール・カシミア産業の輸出量を2～3倍に拡大し、原料の60～70%を加工することを目指す」と述べた。

協会で行われた面談には、「ゴビ」、「ゴヨル・カシミア」、「ハンボグド・カシミア」、「ウージム」、「カシミア・ホールディング」、「Uguuj shim」、「ゴビ・エルデネ」各社の社長らが出席した。参加者らは産業の現状やウールとカシミアの製品の米国市場への輸入関税引き下げ保証付きの輸出について意見を交換した。さらに、出席者は、米国国際開発金融公社からの支援を受けることによってモンゴルのカシミア産業へ

の投資を拡大させ、また、米国の三国間貿易法に関する法律をモンゴルにも適用することができれば、モンゴルは国産ニット製品を非関税で輸出できるようになると、発言した。クレチェスキ大使は、「カシミアはモンゴル経済で重要な役割を担っている。我々は、モンゴル経済の発展と、カシミア産業の自立性の確保のために、商標開発や資金調達を始めできる限りのことをするつもりだ」と述べた。

アルタンツェツェグ事務局長は、「モンゴルは短期・長期のプログラムを通して原料の生産国ではなく、製品の生産者になれるように努力している。世界的なメーカーは環境的にクリーンな製造事業を支持する傾向にある。モンゴルのウールとカシミアは、品質が高く環境的にもクリーンだ。我が国は持続可能な製造業の創設を目指している。クリーンな製造業、クリーンな開発については、技術革新や製品開発を行い、産業のポテンシャルを拡大させ、品質の証明や共同マーケティングのシステムを改善していくための国際的なプロジェクトや事業が必要不可欠だ。特に、直近で必要なのは、これらの事業のために有利な法制と税制を整備し、優遇税制を導入することだ」と述べた。

モンゴルウール・カシミア協会は100社以上の企業や生産者が参加しており、また生産に従事する労働者の80%は女性によって占められている。国家統計局によると、2019年にモンゴルのウールとカシミアの輸出高は4億3470万ドルに達した。これは2018年の実績を6%上回った。

モンゴルで働く外国人は 92カ国4400人 (MONTSAME 10月16日)

今年第3四半期現在、就労契約を結んでモンゴルで就労している外国人は92カ国4400人にのぼる。

その大部分の2062人が中国人、288人がロシア人、257人がオーストラリア人、202人が韓国人だ。

モンゴルで就労する外国人労働者の39.3%は鉱業、16.2%は小売・卸売業、14%は教育で雇用されており、残りはその他の経済部門で就労している。